



坂井市議会だより



坂井地区敬老会

主な内容



越前ガニ11/6 解禁

一般質問	2～9
政務調査費	9
常任委員会等報告	10～12
視察研修報告	13～14
審議結果	15
補正予算概要・決算特別委員会構成・編集後記	16

一般質問

中学生の交換留学について



辻 人志

辻議員 世界を舞台に活躍ができ、世界に信頼される人間形成を図るために、市内中学生を対象にして、海外でのホームステイ研修などの海外体験学習を行うことを提案する。

教育長 坂井市から世界へ羽ばたくためのきっかけを提供することは、今の時代には一番大事であり、優先すべき事業だと考えている。

招聘事業に

についても、坂井市のよさを外国に知らせる機会として、また受け入れ家族や地域との交流の場と



▲英国招聘団との交流

して、派遣と同様に貴重な事業として位置づけている。詳細は検討中だが、合併前に交流のあったイギリス・アメリカの生徒とホームステイを基本とした相互交流を行っていきたい。

▼住民基本台帳カードの多目的利用策について

問 住基カードの多目的利用の手始めとして、あわら市や永平寺町が導入を決定した証明書自動交付機を坂井市でも設置してはどうか。

市長 今後、住基カードの普及を図っていくためにも、具体的な設置場所や運用方法、他の自治体との広域的な連携を十分に考慮し、住民サービスに向けた取り組みを進めていきたい。

▼民間企業職務経験者の職員採用について

問 さまざまな環境の変化や、直面する行政課題に迅速かつ的確に対応できる人材を確保するために、民間企業などで培った専門知識や実務経験を持った人を市職員に採用してはどうか。

市長 民間での実務経験者が、その専門知識や実務経験を十分に生かせる職務があるかどうかを検討していきたい。

坂井市の財政について



嶋 崎 正 宏

嶋崎議員 合併して財政規模は大きくなったが、問題は収入・支出のバランスではないか。

収入・支出のバランスは民間でいう減量経営、地方財政健全化法は、地方自治体の財政破綻を事前に予知し、防止することを目的とするものである。

市は、身の丈に合った自治体を構築する責任があり、健全財政を維持すべきである。

長期財政計画の導入と情報開示の考えは。

また、解決策の一考として市民による行政評価を市政に反映し、成果主義による効率的な行政のスリム化への取り組みの考えは。

市長 合併前後の財政環境の大きな違いを意識し、自立自製型の収支均衡のとれた持続可能な財政運営への転換を目指す必要がある。

行政評価については、施策評価に市

民の意見を反映し、評価システムを構築する。

みなと振興交付金に関連した今後の三国港の振興に伴う見通しについて

問 みなと振興交付金事業で地域が活性化され、地域資源が育まれる。当事業の費用対効果は。

市長 投資費用は約3億7,500万円です試算し、効果については観光客数2万6,000人に乗じた総額2,900万円の増加を見込んでいます。

10年間における効果額は約3億円程度が期待され、坂井市の魅力ある資産にしていきたい。



▲えちぜん鉄道三国港駅周辺歩道

農業・農村の振興について



高間 正信

高間議員 県下一の優良農地を抱える坂井市として、農業生産効果を上げ、農業・農村の活性化に向けた独自の有効な施策は。

市長 現在の農業が非常に厳しい状況に置かれているなかで、担い手の育成・確保に努め、共同・集落型経営の確立による経営規模の拡大や経営能力の向上などに取り組んでいる。

福井県特別栽培農産物の認証を含めた減農薬米などの推進を図り、環境への配慮も含めた施策を、坂井市水田農業推進協議会の中で取り組んでいきたい。地域振興作物である大豆・そば、らっきょう、ゆりのPRはもとより、新たな特産品の開発、ブランド化と販路の確保、観光と連携した体験型農業の推進を図る。

問 バイオマスの導入による有機栽培法の取り組みは。
産業経済部長 バイオマス関係は坂井



▲遊休地（三国町新宿）

市環境基本計画・農村環境計画策定の中で位置づけし、アクションを起こしたい。

問 不用な市有地や動産の処分について
財源確保のため不用な普通財産の処分と、動産の活用や処分は。

市長 不用な市有地は現時点で32件あり、2万2,800平方メートルの遊休地の算定額は約6億1,000万円の評価をしている。今後具体的な売却処分を検討し、推進していきたい。

各総合支所の旧特別職や旧議会関係者の現在使用していない応接セットなどの調度品については、売却が可能であるが、絵画などの美術工芸品は寄贈品が多く、取り扱いを考慮しながら、十分検討していきたい。

指定管理者制度の
推進について



橋本 幸一郎

橋本議員 ①制度の適用が必要である施設総数、現在制度の申請を受けている施設数は。

②現在までに制度の適用がされている施設数は。

③制度適用による費用対効果について、平成20年度経費節減効果及び平成21年度以降3ヶ年程度の見込み額は。

④制度の導入にあたっては施設の担当所管だけで検討するのか。

⑤社会福祉協議会のような事業所が選定されることが考えられる。

事件事故の責任所在、区分、範囲を明確にすべきでは。

市長 ①市内231施設の中で、制度導入が必要と判断される施設は128施設で、申請を受けている施設は34施設である。
②制度を導入しているのは24施設である。
③平成20年度は職員人件費を含め約7、

000万円で、3ヶ年の累計で約2億1,000万円の削減が見込まれる。
④選定に当たっては、学識経験者2名、副市長、総務部長、財務部長および所管する部長で、あらゆる角度から十分検証し、適当であると認められる候補者を慎重に選定する。
⑤施設の性格、実情などを勘案し、管理運営に最も適当な指定管理者として坂井市福祉協議会を指定している。
最終的な責任の所在は市にあり、不測の事態へのリスク管理については、明確にしていきたい。



▲丸岡スイミングスクール（指定管理者導入済）

坂井市の 入札制度改革について



東野 栄治

東野議員 1993年のゼネコン汚職事件以降、日本の入札改革は、一般競争と指名競争入札を併用する形で談合防止、不正防止を求めて、改革が進められている。

今後、坂井市において、入札制度改革を進めていく上で、重要なポイントは、透明性・客観性・競争性を向上させるための条件を整備することである。

- ・入札制度改革はなぜ必要と考えるか。
- ・過去の入札制度の問題点・改善点、今後の改革の目的と内容は、
- ・現在の指名競争入札と一般競争入札の割合、平均落札率は、
- ・今後新しい制度を導入する考えは、
- ・透明性、競争性、客観性を向上させながら、地元業者の育成を考えていくには、何が必要であるか。

市長 入札制度については、近年、公共工事の不正が発覚するなど、不祥事が相次いでいるため、一般競争入札の

適用範囲の拡大が求められている。市としては地元業者の育成に力を入れながら、電子入札制度、総合評価方式などの改善策を取り入れ、一般競争入札の適用拡大を慎重に進めていく。

なお、市の平均落札率は、今年度の現在までの集計で、全体で87・03%、そのうち指名競争入札が88・7%、一般競争入札が85・3%である。

入札方式

公共工事の入札から物品の入札まで、以下の入札方式に対応しています。

工事関係	業務関係	物品関係
一般競争入札	公募型競争入札	一般競争入札
公募型指名競争入札	簡易公募型競争入札	指名競争入札
工事希望型指名競争入札	指名競争入札	指名競争入札
指名競争入札	公募型プロポーザル	指名競争入札
随意契約	簡易公募型プロポーザル	随意契約
	標準プロポーザル	
	随意契約	

(物品関係は、総務省において策定された物品調達システムの標準仕様に準拠して開発しています。)

▲一般的な入札方式

防災・減災について



川畑 孝治

川畑議員 能登半島や三重県に続き、新潟県でも、大きな地震が発生した。坂井市においても、いつ大規模な災害が起きても不思議ではない。

問 県の防災訓練とあわせて、福井震災60年にあたり、坂井市総合防災訓練を開催できないか。

市長 本年度は職員初動マニュアルに基づき各支所単位ごとに実施した。訓練の検証結果をもとに、来年度は総合防災訓練を実施したい。

問 被災者の救済、二次災害の防止など、災害を最小限にとどめるために防災士の育成が必要であり、市はどう取り組むのか。

市長 防災士制度は、防災に関する知識と技術を習得するための手段の一つ、広報紙などで周知する。

問 人工衛星、防災行政無線を活用した全国瞬時警報システムについて、坂井市としてどう取り組むのか。

市長 全国瞬時警報システムの導入は、市全体として一斉に行うことが原則、三国地区の防災行政無線の整備を検討し、早期に導入したい。



▲防災行政無線

バイオマスタウンについて

問 平成14年にバイオマス・ニッポン戦略が閣議決定し、バイオマスの有効利用が求められているが、坂井市としてバイオマスの有効活用への考えは。

市長 バイオマス利用のニーズが高まっている状況は認識している。

持続的循環型の社会の構築・農産農村の活性化を目指して利活用を図っていかねければならない。

問 循環型社会を目指し、バイオマスの有効活用を進めるためにもバイオマスタウン構想を作るべきだが、どのように取り組むのか。

市長 平成20年度に策定予定の坂井市環境基本計画の中で位置づけし、取り組みを進めたい。

農業問題について



畑野麻美子

畑野議員 日本の食糧自給率は40%を割り、60%余りを外国に依存している。

そのような中、本年度から実施されている品目横断的経営安定対策は、原則4ヘクタール以上の認定農家か、20ヘクタール以上の集落営農組織しか加入できない。これまで作物ごとに行ってきた価格政策をすべて廃止し、大規模経営だけを対象に助成金を出すということである。これでは坂井市の農業は守れない。品目横断的経営安定対策の坂井市の加入申請状況は。

また、地域の実態に合わせた地域の知恵を結集した地域農業の振興計画が必要。坂井市の農業政策のあり方について、どのように考えているか。

市長 農業を取り巻く環境も一段と厳しくなってきた。将来の子どもたちが少しでも農業に魅力が持てるようにしていきたい。加入率は、平成19年麦の作付面積99・3%、大豆99・2%、



▲大豆刈り取り

水稲35・6%である。坂井市水田農業推進協議会の中で、細部にわたって農業の振興に努力する。

保育所（幼保園）の耐震診断について

問 耐震診断を必要とする昭和56年以前に建てられた保育所は8ヶ所、幼稚園は9ヶ所である。保育所、幼稚園の耐震診断についてどのように考えているか。

市長 現在、幼稚園と保育園の今後のあり方について検討が行われている。

その内容を踏まえながら、計画的に耐震化を進めたい。

教育長 政令では、努力目標として2階建て以上の500平方メートル以上のものとなっていて、三國南、春江幼稚園の2園である。

坂井市シルバー人材センターの今後の運営について



西端 勲

西端議員 ①4町にシルバー人材センターの支所を存続させては。

②市や県などからの公共事業の受託を増やしては。

③国庫補助金の減額に伴う市補助金の交付に対する考え方は。

市長 ①シルバー人材センターからの要望に沿った方向で進めていく。

②シルバー人材センターの安定した業務運営と健全な財政運営を図る観点から、専門的な業務を除き、できる限り公共事業の発注に努力していきたい。

③激変緩和措置はあるものの、統合により市補助金は段階的に削減されるが、シルバー事業の果たす役割は重要であると考え、市の財政事情、社会情勢を考慮しながら定めた。

幹線排水路（農業）の整備、改修事業に係る農家負担の軽減について

問 用水路整備なら農家負担は受益者負担の原則から理解できるが、排水路

となると受益者はその恩恵を受ける地域の住民などである。

これらを考え、農家負担を10%以下にできないか。

また、これらの事業は自治体の役割であり、今後の維持管理も考慮したらどうか。

市長 農業用排水路を河川並みに指定することは困難であり、農業関係事業で造成した施設は、土地改良区で管理すべきと考える。

また、事業に伴う負担については、樋門、樋管部分は公共性が高いことから、市の負担部分をかさ上げし、助成していく考えである。



▲堂田川排水機場（春江町沖布目）

財政問題について



橋本 充雄

橋本議員 平成18年度決算では、財政の硬直化が進んでいる。

坂井市としてどのような見直しをたてているのか。平成19年度はどのような見直しをたてているのか。

起債の発行に国・県の許可を必要とする実質公債費比率18%に平成18年度単年度は迫ってきている。

平成20年度予算に向けてどう取り組むのか。

実質公債費比率を下げるには、歳出や起債の削減・住民負担の増加などが考えられるが、具体的にどうすれば実質公債費比率が下がるのか。

小・中学校の耐震や改築工事など、大型事業を抱えた坂井市総合計画が今年度策定される中、財源の見直しなど長期財政計画を示すべき。

市長 平成18年度決算については、極めて厳しい状況であると考えている。平成19年度も合併協議の内容を可能

な限り踏襲した予算編成のため、状況は変わらないものと考えている。

平成20年度予算は極めて重要な岐路といえ、将来負担に配慮した持続可能な財政運営の転換期と考え、行政改革における取り組みを最大限生かしながら、財政再建を目指した予算編成に取り組みたい。

下水道事業会計の健全化に取り組み、安易に料金に転嫁するのではなく、水洗化の促進や組織の見直し、起債の繰り上げ償還など、今後の財政負担の軽減を図りたい。

現在進めている行政改革を含めて、将来を見据えた財政運営により、総合計画の実現に向けて取り組みたい。



▲財務部財政課

地域自治区長について



永井 純一

永井議員 地域自治区長の仕事が見えてこない。

費用対効果の面から考えて unnecessary ではない。

市長 権限などの関係で目立つ存在にはなりにくいですが、地域における協働のまちづくり、新市の融和にリーダーシップを発揮してもらっている。

見直しは、2期4年を一区切りとして考える。

▼母子家庭の支援について

問 ①坂井市の母子家庭の現状（生活実態）は。

②国の就労支援事業における市の取り組みは。

③市独自の手当支給など、支援策は。

市長 ①市の母子家庭は年々増加傾向にあり、生活実態は、収入面も含め厳しいものがある。

②国の就労支援事業には、自立支援教



▲福井空港スカイフェス 2007

育訓練給付金、母子家庭高等技能訓練促進費支給、常用雇用転換奨励金などがある。

市として事業要綱を定め、児童扶養手当申請時に資料配布、市広報紙への掲載により周知している。

就労については、ハローワークと連携をとり進めている。

③ひとり親家庭等中学卒業記念品支給を実施している。

これ以外の市独自の手当支給は今のところ考えていない。

▼福井空港活用について

問 広域的な防災空港として充実をはかり、市民も使える空港にしては。

市長 防災空港としての機能充実について、県に要望した。

今後さらにはつきりした方向性を見出していきたい。

地域協議会・総合支所の
あり方について



大和久米登

大和議員 市はまちづくり協議会の構築に務めているが、当初より新市建設の条件であったのは、自治区および地域協議会。

4 自治区は合併以前から、地理・経済・文化的にまちとむららが結ばれ、適度な社会が形成されたもので、環境やエネルギー効率を考慮すると将来も適切な地域であり続ける。

三国、丸岡、春江、坂井という範囲で協議すべき経済・文化的な課題は多い。

これらの課題を、市民と協働に関する課題と併せて、まちづくり協議会に代替させるのではなく、地域協議会こそ予算を持つ主体的機関として存続させるべきものではないか。

市長 地域協議会設置から1年余りが経過した。

委員には各種計画の策定に参画し、その意見を総合計画などに反映させていく。

地域協議会は自治区がある限りで、28年度までとしているが、庁舎の問題同様、施策の進捗状況を踏まえて時期を見極め、継続・廃止を検討すべきと考える。

ただし、地域協議会のように市民主体の組織として、地域のまちづくりを考え、まちづくり協議会の連携を図るための機関や住民自治をサポートする制度は、自治区の有無に関わらず確保していくべきと考える。地域協議会への予算配分は現時点では難しい。

問 行政改革案として、総合支所業務の縮小が示されているが、地域としての機能を考えると、縮小はこれが限界だと考えるが。

今後、漁・林業など特定の地域に必要な場合、支所に特別な課・室を設置する意思はないか。

副市長 地域課などは住民の近くにあるべきで、土木課などは全庁統一的にやるべきものである。

合併の際の地域と支所の理念からも、さらなる縮小は難しい。

特定の地域に必要な課について、今回は利便性が高いと判断し、林業水産課を本庁に置きたい。

しかし、ある特定の業務がそこしかない、それが効率的だと判断できれば支所ということもあり得る。

AED設置計画と
研修実施について



田中千賀子

田中議員 公民館などにAEDが設置されると、各地区で非常時に使用することができ、尊い命が助かる可能性が高まる。

今後の設置計画と講習会の開催は。
市長 全小・中学校と文化・体育施設などに40台設置済み。

今後の設置計画は、施設の規模や利用者数など全体的な状況を見ながら進め、講習会も開催していきたい。

※AED

自動体外式除細動器のことで、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。

熱中症予防について

問 熱中症予防に向けた取り組み強化を。

教育長 学校行事や部活動時に積極的に休憩を取り、十分な水分補給など、予防に努めるよう指導している。

熱中症の危険度を測るWBGT（湿



▲AED講習会

球黒球温度）と呼ばれる機器もあり、市体育協会が1台購入している。今後各種大会で活用し、拠点となる体育施設への配置も検討したい。

問 介護予防施設いきいきサロンセンターあい愛の運営について

福祉保健部長 利用者の延べ人数は4月241名、5月228名、6月263名、7月253名、8月250名であり、その内、介護保険事業では要支援1が1名、要支援2が10名利用している。

問 登録をして利用していない人がいるとのことだが、その対策は。
福祉保健部長 できるだけ利用するよう社会福祉協議会へ指導していく。

健康長寿の

まちづくりのつとめ



前田 嘉彦

前田議員 坂井市における医療費の状況は。

市長 平成18年度坂井市国民健康保険の一般と退職者の年間医療費総額は約56億3,800万円、一人当たりの年間医療費は一般が21万7,000円、退職者が39万7,000円となっており増加傾向にある。

生活習慣病に要する年間医療費は約26億6,400万円で、総医療費の約47%である。

60〜70歳代では、国民健康保険被保険者の約3割の方が生活習慣病にかかっており、年々増加傾向にある。

今後、高齢化が進展していくとますます医療費は増加するものと推測される。

問 IT歩数計の利用者数の実態や、今後の活用対策は。

市長 現在371人が使用しており、この歩数計を使ってウォーキング大会

や運動教室を開催し、積極的に利用促進を図っていく。

問 スポーツ施設の利用促進については。

市長 ニュースポーツなどの普及を推進するとともに、健康づくりのための運動教室の開催などにより、利用拡大に努めたい。

問 生活習慣病の予防に対する取り組みは。

市長 平成20年度に策定する福祉保健総合計画の健康増進計画では、生活習慣病の予防を視点に入れた運動習慣の普及を掲げ、計画的に進めていきたい。

問 ウォーキング事業の継続性は。

福祉部長 平成23年までに、全公民館にIT歩数計読取機を設置する予定である。

IT歩数計の補助も続けていきたい。



▲スポレク祭ふれあいウォーク

通学バスの

保護者負担について



松本 朗

松本議員 通学バスの保護者負担は、教育の機会均等の原則に反する。

坂井市通学支援検討委員会の中間報告では、小学生2,000円、中学生3,000円となった。報告では、理由を「受益者負担の原則」によるとしているが、法的根拠を示すべき。遠距離に在住する保護者の「バスを出してほしい」との要求は特別の要求か。無料化するとバス対象地区外の住民の理解が得られないのか。

教育長 「受益者負担」の法的根拠はなく、協力金として位置づけている。通学支援に係る費用を公費のみでまかなうとすれば、対象外地区の人にも費用を負担させることと同じになり、住民の負担方法として公平を欠く。今後、教育委員会として、関係機関との協議を重ね、方針を決定する。

松本議員 通学支援は、行政の政策問題であり、学校から遠いところに住ん

でいるから特別な負担をしなくてはならないのは、教育の機会均等の原則に反する。



▲スクールバス(高椋小学校)

▼「非核平和都市宣言」で平和事業を

問 坂井市発足一周年記念式典で、「坂井市非核平和都市宣言」を行った。宣言都市にふさわしい事業を。

市長 市民に対し非核平和都市宣言を行った意義を浸透させていくとともに、さまざまな事業を通して実施していく。●モニタメントの設置は、「サイン事業計画」の中で検討する。

●平和事業の具体化は、各宣言自治体の事業を参考にしながら、実施できる事業を検討する。

●「日本非核宣言自治体協議会」への加入は、県内自治体はゼロ。県内自治体と歩調をあわせる。

▼多重債務者への相談窓口の強化を

問 消費者金融の多重債務で苦しんでいる坂井市民が少なくない。多重債務で苦しむ市民を救済し、新たな生活を取り戻すために、窓口の強化を。

市長 専門相談員の確保を含め、職員研修の充実に努める。

坂井地区農業用水について



西野 清志

西野議員 農業用水は、現在、鳴鹿堰堤より大掛かりなパイプライン工事が進行している。

①パイプラインが完成したとき、地域住民の安全・安心のために防災設備などは完備されるのか。

②パイプライン上部利用には、環境に優しいまちづくりプランなどを計画作成するのか、また、農政局との関連は。

市長 ①防災設備としては、水管理システムを構築することにより、管路の異常を早期に見出し、迅速な対応を可能にすることにより、災害時に即対応できるようになっている。

②上部利用については、地域用水機能推進事業が幹線パイプライン事業と連携して進められている。事業主体は土地改良区で、事業推進にあたっては、「地元協議会」を設置し、地域にあったプランを策定し整備している。

坂井地区の排水について

問 ①坂井地区を流れる一級河川、北川、磯部川、兵庫川、田島川、竹田川の工事着工を早急に。

②兵庫川に、田島川の一部を流すようにできないか。

③兵庫川下流に水門とポンプを取り付ける計画にできないか。

④竹田川のJ R線上流の早急な工事を進めることについて。

市長 ①知事に対して強力に要望をしている。また、合併以前より期成同盟会などを立ち上げ、国への要望を毎年行っている。

②現在の兵庫川改修計画が実現されれば洪水の心配も解消される。

③50年に一度降る大雨に対しても安全な計画である。

④河川整備計画に明示されていないので、今後計画に組み入れるよう国・県に働きかけていきたい。



▲田島川（丸岡町舟寄）

坂井市議会の政務調査費

坂井市議会は、昨年7月12日に政務調査費の交付条例を議決し、議員の調査研究に要する費用に充てるため、議員1人あたり月額50,000円を算定基準とし、所属議員数に応じた金額を会派に支給することになりました。

この間、政務調査費の用途について、透明性を確保しながら市民の皆さんの理解を得られるよう協議を重ね、議会として「用途基準」を定めて活用しておりますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。

なお、「用途基準」の主なものは、次のとおりです。

(1) 主として、次の用途項目により政務調査費を支出

- ・ 研究研修費—研修参加負担金など
- ・ 調査旅費—先進地・現地調査に要する交通費、宿泊料など
- ・ 資料作成費—資料作成のため必要な事務機器、事務用品代など
- ・ 資料購入費—調査研究に必要な図書、資料代など
- ・ 広報費—会派広報紙の印刷代など

(2) 政務調査費は、調査研究のため実際に要した費用（実費）に限定して支出可能とし、領収書の添付が必要

(3) 次の支出について、限度額を設定

- ① 旅費—交通費（実費）、宿泊料（坂井市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例による）、昼食代は対象外
- ② 飲食—飲食代は対象外。ただし、調査研究活動の一環と認められる講師などとの会食に要する飲食代は、昼食1,000円、夕食2,000円を限度として対象

(4) 収支報告書には、会派ごとに①金銭出納簿、②領収書、③通帳の写しを添付

平成18年度は、交付総額8,750,000円、支出額5,339,867円で、残額3,410,133円とこの間に生じた預金利子1,188円を坂井市に返還しました。

常任委員会報告

総務常任委員会

総合支所庁舎の利活用について

問 利活用案を検討している公有財産利用検討委員会はどのようなメンバーで構成されているのか。

答 委員長に副市長、副委員長に財務部長、以下関係所管課で構成されている。

問 市民の代表は入っていないのか。

答 方向性が定まった段階で地域協議会に報告したい。

問 利活用するにあたり、維持管理費や改修費

にかなりの費用がかかるかと考える。新庁舎を建設した場合との比較は行ったのか。

答 方向性としては新庁舎を建設したいが、時期については小・中学校の耐震工事の財源に目途がついた段階で具体的に考えたい。それまでは利活用を検討せざるを得ない。



▲総合支所空きスペース

問 企業のテナント利用はできないのか。

答 スペースがあれば民間への貸し出しも考えていきたい。

問 まちづくり協議会について

答 一般活動費と特色ある活動費とを分けてあるが、想定される活動はそれぞれのようなものがあるのか。

答 一般活動費は従来の安全安心や交通安全など生活に関連した一般的なもので、特色ある活動費は、地区の文化財などを生かして地域交流をするとか、地域の見直しをすることを想定している。

各地区からの申請書により、説明を受け決定していきたい。

問 従来から行政が行っていたものをまちづくり協議会に丸投げするということがないよう図りたい。

答 事業の中には、これまで市が行っていたものをまちづくり協議会で行ったほうが効率的にできるといふものもある。それぞれの地区に合った事業を行い、身近なところでまちづくりを行うことが

できるようにしたい。

問 特色ある活動費は、事業開始後3年間は年間50万円の予算で対応しているが、それ以後は事業費が削減されてしまうのか。

答 試行期間の中で意見を聞きながら見直しするところは見直しをしていきたい。

問 補助金の見直しについて

答 縮小・廃止については、関係団体・市民から厳しい批判があると考えられる。第三者に入ってもらい公平な審査を行うべきではないか。

答 補助金の見直しについては、各所管課で補助金シートを作成している。第三者機関を設けて審査することも視野に入れ、総合的に検討したい。

問 コミュニティバスの運行計画について

答 バスのルート選定については市民の意見を尊重したものにすべきだと考えるが。

答 基幹ルートやそれに接続するルートを地域協議会に説明し意見を聞き、修正すべきところは修正していきたい。

教育民生常任委員会

〔生活環境部〕

問 国民健康保険税の限度額は、来年度より3万円上がるのか。

答 後期高齢者医療保険の創設に伴い、新たに支援金がかかる。医療分は減額されるが、合計では増額となる。

問 年金の年額18万円以上の受給者は、介護保険料と後期高齢者医療保険料を天引きされるようだが、かなりの負担になるのでは。

答 介護保険料と後期高齢者医療保険料の合算額が2分の1を超える場合には、後期高齢者医療保険料については、天引きの対象にはならず、普通徴収となる。

問 激変緩和措置の期間はどれくらいか。

答 5年の経過措置である。

問 国民健康保険税の所得割りや資産割の比率見直しはあるのか。

答 改正に伴い、国民健康保険税の総額が変わらないように検討する。



▲オストメイト対応トイレ（霞の郷）

【その他】
公民館の使用料や職員体制などの問題検討のため、公民館連絡協議会を設立し協議している説明あり。

【答】
去年は合併の影響もあり、融資が伸びなかった。19年5月から設備、運転資金が伸びており、最終的には10億7、100万円になる見込み。

【答】
設計士エッセルや技術者デ・レイケの関係もあり、展示やパネルなどで紹介したい。

【問】
競争力のある米産地育成事業の17地区の集落名は。

【答】
県内140箇所、坂井市

【問】
林業振興費について、小さい虫対策として投資してきたが、一定のサイクルで被害が起こっているのか。松だけでなく、異なる植栽をすべきでは。

【問】
自治体独自の救済措置は考えていないのか。

【答】
市独自で行うのは、財政面からみると不可能である。

【問】
赤坂聖苑指定管理者の公募で、実績はどのように評価するのか。

【答】
実績のない事業者でも、提案内容に対しての人員体制や資金計画などで判断する。

【福祉保健部】
【問】
オストメイト対応トイレの設置方針は。

【答】
丸岡町の霞の郷には設置済みで、本年度はハートピア

春江に設置。来年は三国町、坂井町に計画的に進める予定。

【問】
障害児相談支援の場などでの公共施設窓口への情報機器整備は、どのような備品なのか。

【答】
関係団体の意見を聞き決めていく。

【問】
地域包括支援センターの人員は足りているのか。

【答】
臨時職4名の予定に対して、3名は確保できている。

【教育委員会】
【問】
エッセル堤構造模型の設置場所と委託先はどこか。

【答】
設置場所については、エッセル堤ファンクラブと協議検討する。入札が未施行のため、委託先は決定していない。

産業経済常任委員会

【問】
農林水産省の、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金制度を利用して、漁業基地自体を見直すことができないか。

【答】
20年度でみなと振興交付金事業が終わると同時に、この事業を利用する計画をしていきたい。

【問】
みなと振興交付金の基本設計委託料が130万円あるが、地元、漁業関係者との会合を持ったり、協議会をつくる予定があるのか。

【答】
三国町にあった推進協議会に基づいた基本的な形で事業を推進する。

【問】
本年度の中小企業事業振興資金預託金は10億円の申し込みがある。4分の1の約2億6、000万円が預託金として積んである。去年の融資金額は。

【答】
去年は合併の影響もあり、融資が伸びなかった。19年5月から設備、運転資金が伸びており、最終的には10億7、100万円になる見込み。

【問】
新規就農サポート事業について、アスパラグループのハウス建設は個人か組合か。

【答】
生産組織的な組織で運用する。

【問】
みなと振興交付金についてそれぞれ委託料があるが、基本的に随意契約での委託になるのか。すべてコンサルの委託になるのか。

【答】
商工観光課関係も委託については、指名競争入札の形をとりたい。

【問】
オランダ交流事業について、カニ祭りのときのオランダフェアの内容については。

【答】
物品販売については、オランダ大使館と協議をしております。来年大きな事業を日本でする。

【問】
小規模事業について、農地・水・環境保全事業との関係からすみ分けがあるのか。

【答】
農地・水・環境保全事業は小規模な保全・修繕事業。県単小規模事業は500万円程度のもので区別している。

【問】
林業振興費について、小さい虫対策として投資してきたが、一定のサイクルで被害が起こっているのか。松だけでなく、異なる植栽をすべきでは。



▲三国温泉カニまつり（H18.11.18）

は17件中個人認定者10件ほどあり一部調整中。

【問】
小規模事業について、農地・水・環境保全事業との関係からすみ分けがあるのか。

【答】
農地・水・環境保全事業は小規模な保全・修繕事業。県単小規模事業は500万円程度のもので区別している。

【問】
林業振興費について、小さい虫対策として投資してきたが、一定のサイクルで被害が起こっているのか。松だけでなく、異なる植栽をすべきでは。

答 14年度から増大しており、今現在防止するのは難しい。松以外の植栽については、19年度からの5年計画で対応していく。

建設常任委員会

問 みなと振興交付金事業で整備する駐車場などの整備計画は。

答 三国港駅前の駐車場で砂利道を含めレトロ調のものを整備するもので、三国の街並み事業との関係も十分協議する必要がある。

全体で8、300万円の事業費で、商工観光課、三国支所産業課、建設課、文化課で予算計上し、企画課が取りまとめる。

問 「末政・随応寺線」の道路整備は。

答 春江地区から国道8号までが事業認可区域に入っており、現在8号の交差点改良を優先して考えている。

8号から東側の整備については交差点改良が終了した時点で検討したい。



▲監視制御システム

問 水道施設の統合監視システムと運転管理（民間委託）のメリットは。

答 行政組織の見直しの中で、各支所で別々に行っていた監視システムを、来年度から本庁で一本化するため、このシステムが必要不可欠である。維持管理の部分で将来的にもメリットがある。

問 福井市地係で森田浄水場（配水塔）の完成が間近であるが、水源の関係で福井市より説明はあったのか。坂井市に影響はないのか。

答 7月に施設見学会があり、職員が出席した。今年12月に完成予定で、タンクの要領は3、000トン。坂井市の水源と700メートル離れており、国の指標によれば影響はないと考える。

問 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業の使用方法与交付額は。

答 この交付金は原発交付金と同じで使い道が決まっており、備蓄基地に近く緊急性を要するものから整備する方針である。

合併後の交付額は合併前とほぼ同額で、総額約6、000万円である。

合併前は3分の2が三国町であったが、合併に際し、2分の1を嶺北消防組合坂井支部の整備分に当て、残りを坂井市の防災費用に当てる原則となった。

特別委員会報告

河川改修対策特別委員会

問 大雨で増水した竹田川からの逆流を防ぐため設置された田島川水門は閉鎖したことはあるのか。

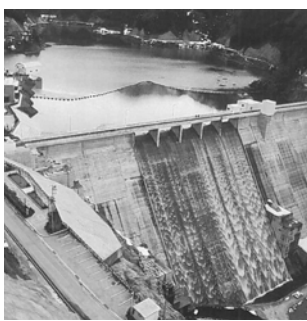
答 以前から故障しているため作動できない、現在、修繕している。

問 田島川に流入している数多い排水路のゲート改修計画は。

答 河川管理者と協議しており、占用許可を受けている農林サイドの補助事業での改修を検討中である。

問 龍ヶ鼻ダムの機能と水位管理・運用はどのようなものか。

答 降水調整は460万トン、利水で430万トンである。流域面積は31・1平方キロメートルであり、14・7ミリ



▲龍ヶ鼻ダム

を超える降水で満杯となるため、放水調整を行っている。

問 丸岡町地係での磯部川護岸が崩壊した場合の管理は県なのか市なのか。

答 県の管理である。土木事務所も調査しており、検討・対処をすると総合支所に連絡が入っている。

問 春江町中筋地区の雨水対策事業に向けた検討の関係課は。

答 上下水道部と教育委員会を含めて検討する。

問 春江東小学校のグラウンド下での雨水対策は可能か。

答 グラウンド下は無理であり、近辺の中筋公園下であれば可能であるが検討の必要がある。

問 河川や道路の担当課は明確になっているのか、また県へ要望する場合は本庁なのか支所なのか。

答 総合支所から上がった案件を本庁の建設課・都市計画課で仕分けして、本庁から三国土木事務所を通して県庁の本課に要望している。

視察研修報告

総務常任委員会

北海道帯広市、河東郡音更町、北見市を視察。

○帯広市市民協働のまちづくりについて

帯広市は市民と行政相互の意識改革を方策に掲げ、市民協働指針の策定段階から審議会議事録の公開やパブリックコメント制度を積極的に取り入れた。



▲帯広市役所

市民の理解度を深めるために協働推進の担当窓口を設置し、協働の輪を広げることに努めた。

市民協働を定着化していくためには、まだまだ市民への周知が足りないとのことだった。

坂井市においても、協働のまちづくり事業として「まちづくり協議会」を立ち上げて

いるが、帯広市と同様に市民への周知と理解が不可欠だと考える。

○音更町コミュニティバス運行の現状と課題について

音更町がコミュニティバスを導入した背景は、坂井市と同様隣接する都市部との路線バスのみが運行され、町内間移動に利便

性の高い公共交通がなかったことと、高齢者や障害者など交通弱者に配慮した交通サービスが求められていたことである。

バスは町が購入して路線バス事業者が無償貸与する形式をとり、公共施設、医療機関、住宅市街地を循環運行している。特に冬場の利用度が高く、雪国である坂井市にとっても音更町の運行形態は参考になった。

○北見市地域自治区制の現状について

北見市は、平成18年3月に1市3町が対等合併し、地域自治区制を採用した。

各自治区に総合支所を配置し、自治区長や地域協議会(北見市ではまちづくり協議会という呼称を使用)を設置しているのも坂井市と同じである。

北見市における地域自治区制は、合併によって広大な面積となったことによる地域コミュニティ形成や行政に対する周辺市民の意見を反映することが採用事由になっており、地域固有のまちづくりという

課題の解決を図ることを目的とした坂井市の地域自治区制とは、性格を異にしている面がある。

地域活動との協働の推進という観点では共通点も多く、今後の北見市の取り組みに注目していきたい。

建設常任委員会

今回の視察の目的は、道の駅整備、下水道資源の多目的利用、下水道施設の包括管理委託など。

○北海道千歳市道の駅「サーモンパーク千歳」の設置理由

と運営状況について

平成6年9月にサケのふるさと館をオープンし、平成17年6月に「サーモンパーク千歳」として開業、この施設は道の駅として建設されたものではなく、内容が道の駅要件を満たしていたので、道の駅として登録された。全体が公の施設であるため、指定管理者制度を導入している。

○旭川市下水道処理センター下水道資源の多目的利用について



▲下水道資源多目的活用センター(旭川市)



▲夕張商工会議所

入による効率的な運営管理、法で定められた必要資格者の確保が容易と考えられる。

○夕張商工会議所、夕張市の現状について

平成18年6月20日、巨額の一時借入金が指摘され、632億円を超える負債などにより自主再建を断念し、地方財政再建促進特別措置法に基

づく再建に向けて取り組むこととなった。

その要因は、炭鉱閉山後の基盤整備などの費用と、市の観光事業の過剰な投資とされるが、産炭地域全体の宿命でもあり、構造上の問題があったと思われる。

夕張市においても、人口減少、高齢化、三位一体改革による地方交付税の減額も直接的な要因となっている。

行政に対するチェック機能を持つ市議会のあり方が問われた。

環境保全特別委員会

三重県鳥羽市、愛知県日進市を視察。

○ゴミの減量化・リサイクルについて

鳥羽市は伊勢志摩国立公園に位置し、海洋観光都市として年間約500万人の観光客が訪れていることから、1人当りのごみの排出量が県内で最も多くなっている。

このため、ごみの減量化やリサイクルの推進に官民あわせて取り組んでいる。

特に、海洋線における漂流漂着ごみの削減に向けて実態調査や、シルバー人材センターに委託し、週3回の環境パトロールを実施している。

市役所では国際規格ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した行政運営を推進している。

一方、県の助成を得てリサイクル活動拠点施設（リサイクルパーク）を整備し、家庭ごみの減量化とリサイクル率の向上に努力している。

施設の管理運営はNPO法

人が担当し、年中開設されている。

○環境基本計画について

日進市は名古屋市に隣接する住宅都市で、全国屈指の人口増加率となっている。

このような急激な環境変化に対応するため、市民を中心とした環境基本計画の策定作業をスタートさせ、3年間におよび市民参加と対話の結晶により、2004年3月環境基本計画が完成した。

この計画を

より市民に理解させるため、市民が自主的に概要版を作成したり、様々なイベントを開催するなど、目標達成のため市民と行政が積極的に行動した。

中央環境センター（エコドーム）を建設し、資源ごみの回収に積

極的に取り組んでいる。運営管理をシルバー人材センターに委託し、高齢者の健康増進と生きがい活動の場となっている。

両市とも環境にやさしい行政を優先し、市民と協働のまちづくりが実践されていることに変感心させられた。

坂井市の今後のまちづくりにも共通する点が多く、大いに見習うべきではないかと感じた。



▲鳥羽市リサイクルパーク

燃料として、発電・暖房・消化槽の加温に利用し、二酸化炭素の削減に寄与している。その他処理水は再利用し、汚泥は中間処理をして土壌改良剤として利用している。12度の水温を利用して、1日約10、000立方メートルの消雪も行っている。

○室蘭市東蘭下水処理場下水道施設の包括管理委託について

現在、一部委託方式で行っている。基本方針は、人件費の削減、優れた民間技術の導

9月 定例会審議結果

《報告》

平成18年度坂井市病院事業会計継続費精算報告について
坂井市土地開発公社の経営状況の報告について
財団法人春江町農業公社の経営状況の報告について
財団法人坂井町農業振興公社の経営状況の報告について
財団法人三国温泉観光公社の経営状況の報告について
財団法人丸岡町公共施設等管理公社の経営状況の報告について
財団法人坂井市三国町文化振興事業団の経営状況の報告について
財団法人丸岡町文化振興事業団の経営状況の報告について
財団法人坂井市春江文化振興事業団の経営状況の報告について
財団法人丸岡体育振興事業団の経営状況の報告について

《承認》

専決処分承認を求めることについて（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
--

《議案》

市営住宅立田団地3号棟リフレッシュ建築工事請負契約の締結について	全員賛成 可決
平成19年度坂井市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
坂井市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決

《諮問》

人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申
------------------	------

《陳情》

社団法人坂井市シルバー人材センターの連絡所設置及び受注業務拡大の支援に関する要望	採 択
市道「末政・随応寺線」の道路整備に関する陳情	採 択
特定非営利活動法人自立支援センターはあとスマイル春江の施設整備と支援員の増員に関する要望	継続審査

《認定》

平成18年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市赤坂聖苑特別会計歳入歳出決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市水道事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査
平成18年度坂井市病院事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査

（決算特別委員会を設置し、審査後12月定例会にて報告）

平成19年度 一般会計補正予算概要

補正額 3億1,904万円 (補正後の額 312億4,068万円)

主要なる事業 (新規事業のみ掲載)

● 協働のまちづくり事業 まちづくり協議会準備費、運営費、活動費など	1,250万円
● 障害者自立支援特別対策事業 ピアサポート推進事業、相談支援体制整備事業、情報支援機器整備事業、オストメイト対応トイレ設備整備事業など	393万円
● 競争力のある米産地育成事業 米大粒化実践事業	493万円
● 美しい森林景観再生事業 松被害木除去、衰弱木及び枯枝等の除去など	1,950万円
● みなと振興交付金事業 産業経済部 交流施設基本設計、ゆあば〜と近辺休憩所基本設計、 情報提供施設基本設計、観光情報システム作成、学習支援船運航 建設部 遊歩道基本設計・測量、三国港駅駐車場及び歩道整備工事 教育委員会 エッセル堤構造模型作成事業	8,300万円

決算特別委員会構成



■平成18年度各会計決算の審査を行う

委員長	豊原 春雄	
副委員長	高間 正信	
委員	木村 強	嶋崎 正宏
	田中千賀子	山田 栄
	畑野麻美子	前川 重雄
	永井 純一	前田 嘉彦
	伊藤 聖一	松本 朗

編集後記

9月定例会を終え、朝夕いちだんと冷え込むころとなりました。議会広報編集委員会の任期は2年間、9人の編集委員で、定例会終了後はいつも入念に原稿の校正です。

創刊号のころは、初めてのことで戸惑いもありましたが、今回第6号の編集となり、ようやく慣れてきました。

何度も会議を開き、定例会中の一般質問や各常任委員会、特別委員会などの原稿を見ながら、質問や答弁の解釈の違いなど、勉強になることが多く、楽しみながら編集しております。

専門用語をなるべくわかりやすく編集するように努め、今後もよりわかりやすい市議会だよりを、市民の皆様にお届けできるように努力していきたいと思えます。

(Y・M)